

社会資本総合整備計画書(第4回変更)

長野駅周辺地区都市再生整備計画

平成29年12月18日

長野県長野市

社会資本総合整備計画（市街地整備）

平成29年12月18日

計画の名称	長野駅周辺地区			重点配分対象の該当
計画の期間	平成27年度 ～ 平成31年度（5年間）	交付対象	長野県長野市	
計画の目標				

大目標：多機能で魅力ある中心市街地の再生を図るとともに、潤いと利便性が共存する住みたくなるまちづくりを目指す
 目標1：広域交通の玄関口としての機能や都市防災機能など多様な機能を持ち合わせた都市基盤整備を目指す。
 目標2：区画整理事業に併せ、市民の憩いの場である公園・広場の整備や高質な歩行者空間の創出により潤いある住環境、歩いて楽しめるまちづくりを目指す。
 目標3：地域コミュニティの活性化の推進

計画の成果目標（定量的指標）	<ul style="list-style-type: none"> 長野駅を交通結節点として利用するバスの台数を2,582台/月（H26）から2,750台/月（H31）に増加。 長野駅から地区内に訪れる歩行者数を3,742人/日（H26）から3,800人/日（H31）に維持。 地域交流センターの講座受講者数を3,892人/年（H26）から4,000人/年（H31）に増加。 地区内の消防活動困難区域を59.2%（H26）から51.6%（H31）に減少。 			
----------------	--	--	--	--

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値			備考								
	当初現況値 (H26末)	中間目標値 (H29末)	最終目標値 (H31末)									
長野駅を交通結節点として利用するバスの台数の増加 バス待機場利用台数を活用	2,582台/月	2,650台/月	2,750台/月									
長野駅から地区内に訪れる歩行者数の維持 長野市歩行者通行量調査における長野駅東口ペDESTリアンデッキ歩行者数を活用	3,742人/日	3,800人/日	3,800人/日									
地域交流センターの講座受講者数の増加 地域交流センターの講座受講者数を活用	3,892人/年	3,892人/年	4,000人/年									
消防活動困難区域の減少 地区内において貯水槽が使用できない範囲の面積	59.2%	52.2%	51.6%									
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	1,665.4百万円	A	1,665.4百万円	B	0.0百万円	C	0.0百万円	D	0.0百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0.0%

交付対象事業

A 基幹事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									H27	H28	H29	H30	H31				
1-A-1	都市再生	一般	長野市	直接	長野市	長野駅周辺地区都市再生整備計画	区域面積：137.9ha 道路、公園、 地域生活基盤施設、高質空間形成施設、 高次都市施設	長野市						1,665.4			
合計												1,665.4					

B 関連社会資本整備事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									H27	H28	H29	H30	H31				
合計																	

番号	一体的に実施することにより期待される効果														備考
----	----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	----

C 効果促進事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
									H27	H28	H29	H30	H31		
合計															

番号	一体的に実施することにより期待される効果														備考
----	----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	----

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
									H27	H28	H29	H30	H31		
合計															

番号	一体的に実施することにより期待される効果														備考
----	----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	----

交付金の執行状況

(単位:百万円)

	H27	H28	H29	H30	H31
配分額 (a)	78.1	83.5	84.9	198.9	
計画別流用 増△減額 (b)	0	0.0	0		
交付額 (c=a+b)	78.1	83.5	84.9		
前年度からの繰越額 (d)	0.0	51.9	77.3		
支払済額 (e)	26.2	58.1	110.5		
翌年度繰越額 (f)	51.9	77.3	51.7		
うち未契約繰越額 (g)	19.7	32.3	0		
不用額 (h = c+d-e-f)	0.0	0.0	0		
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))	21.4%	23.9%	0.0%		
未契約繰越+不用率が10%を超えている 場合その理由	工事施工に係る関係機関との協議に不測の日数を要したため。		工事施工に係る補償交渉において、地権者と条件について折り合いがつかず、協議に不測の日数を要したため。		

※ 平成26年度以降の各年度の決算額を記載。

参考図面（社会資本整備総合交付金 市街地整備）

